

事業概略書

事業名	強度行動障害者支援に関する中核的な人材の養成に関する研究
事業目的	強度行動障害支援者養成研修で伝達している「標準的支援」が、全国の障害福祉サービス事業所等に広がるために必要となる「指導的立場を担う中核的人材」に着目し、その中核的人材を養成するモデル研修を企画・実施する。また、このような中核的人材が活躍する先駆的地域・自治体の調査を行うことで、地域の強度行動障害者支援の体制整備のあり方を考察する。
事業概要	<p>事業１：モデル研修の企画・実施 障害福祉サービス事業所等において、組織的に標準的支援の定着に向けた取り組みを推進する「中核的人材」の養成を目的とした研修プログラムを新たに企画し、実施した。オンライン形式で９日（合計 20 時間）の研修を 12 人の受講生に実施し、研修内容とその成果について複数の視点から評価を行った。</p> <p>事業２：先駆的地域・自治体の調査 全国 9 カ所の都道府県・政令市（報告者 14 人）における取り組みの背景、特徴、成果、今後の課題についてオンライン会議で報告を受けワーキングチーム等と意見交換を行った。また、各取り組みについて、4 つの視点で整理し議論を行った。</p>
事業実施結果及び効果	<p>事業１：新たに企画・実施したモデル研修について、研修受講生と実施者（内部者）から、中核的人材養成という新たな視点の研修パッケージとして有効なプログラムとして期待が持てる内容であると評価を受けた。また、受講生の要件や研修方法を考慮した継続実施が期待される。</p> <p>事業２：強度行動障害支援者養成研修実施後の新しい強度行動障害者支援の取り組みについて、9 カ所（14 人）の都道府県・政令市の事例内容の詳細を報告書にまとめ、新たに強度行動障害者支援に取り組む自治体等の参考資料として整理し、特徴的なポイントをまとめた。</p>
事業主体	<p>郵便番号：569-007</p> <p>所在地：大阪府高槻市城北町 1-6-8 奥野ビル 3</p> <p>法人名：一般社団法人全日本自閉症支援者協会</p> <p>電話番号/E-MAIL：072-662-8133 / t-shiga@ba2.so-net.ne.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ 250 字程度で簡潔に記入すること。